

## 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,863,684</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,639,306</b>
現金及び預金	2,002,429	支払手形及び買掛金	2,093,158
受取手形及び売掛金	2,040,135	電子記録債務	293,630
電子記録債権	564,667	短期借入金	913,696
棚卸資産	1,146,640	リース債務	38,860
その他	112,790	未払法人税等	21,198
貸倒引当金	△2,979	賞与引当金	40,006
<b>固定資産</b>	<b>1,670,426</b>	その他	238,756
<b>有形固定資産</b>	<b>1,429,094</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,483,751</b>
建物及び構築物	197,775	長期借入金	2,167,856
機械装置及び運搬具	390,757	リース債務	74,823
土地	768,976	繰延税金負債	27,138
リース資産	63,146	退職給付に係る負債	160,262
その他	8,439	その他	53,670
<b>無形固定資産</b>	<b>44,261</b>	<b>負債合計</b>	<b>6,123,058</b>
リース資産	34,190	<b>(純資産の部)</b>	
その他	10,070	<b>株主資本</b>	<b>840,166</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>197,069</b>	資本金	1,037,028
投資有価証券	45,304	資本剰余金	872,909
その他	151,765	利益剰余金	△1,046,385
<b>資産合計</b>	<b>7,534,110</b>	自己株式	△23,385
		その他の包括利益累計額	567,544
		その他有価証券評価差額金	10,108
		繰延ヘッジ損益	△4
		為替換算調整勘定	595,241
		退職給付に係る調整累計額	△37,801
		新株予約権	2,201
		非支配株主持分	1,140
		<b>純資産合計</b>	<b>1,411,052</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,534,110</b>

## 連結損益計算書

(自 2024年4月1日)  
(至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		16,072,189
売上原価		14,287,087
売上総利益		1,785,102
販売費及び一般管理費		1,582,333
営業利益		202,769
受取利息及び配当金	8,973	
受取手数料	10,288	
受助成金の収入	4,247	
その他	10,836	34,346
営業外費用		
支払利息	76,220	
有形売却損	270	
債権売却損	923	
為替差損	69,949	
営業外支払手数料	500	
その他	7,700	155,565
経常利益		81,550
特別利益		
固定資産売却益	14,663	14,663
特別損失		
減損損失	369,266	
固定資産処分損	3,255	
貸倒損	2,979	
従業員住宅積立金拠出額	19,793	395,295
税金等調整前当期純損失		299,081
法人税、住民税及び事業税	35,360	
法人税等調整額	4,859	40,220
当期純損失		339,301
非支配株主に帰属する当期純利益		152
親会社株主に帰属する当期純損失		339,453

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日)  
(至 2025年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2024年4月1日残高	1,029,998	865,879	△706,931	△23,342	1,165,604
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,029	7,029			14,059
親会社株主に帰属する当期純損失			△339,453		△339,453
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	7,029	7,029	△339,453	△43	△325,437
2025年3月31日残高	1,037,028	872,909	△1,046,385	△23,385	840,166

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計			
2024年4月1日残高	7,066	3,526	434,081	△39,328	405,346	—	940	1,571,890
連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								14,059
親会社株主に帰属する当期純損失								△339,453
自己株式の取得								△43
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,041	△3,531	161,160	1,527	162,197	2,201	200	164,599
連結会計年度中の変動額合計	3,041	△3,531	161,160	1,527	162,197	2,201	200	△160,838
2025年3月31日残高	10,108	△4	595,241	△37,801	567,544	2,201	1,140	1,411,052

# 連結注記表

## I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深圳）有限公司、亜禰特貿易（上海）有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATION

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深圳）有限公司、亜禰特貿易（上海）有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、2025年1月1日から連結決算日2025年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引 ……時価法

③ 棚卸資産 ……当社は月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① リース資産以外の固定資産

(イ) 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～46年
機械装置及び運搬具	4年～8年
その他（什器備品）	2年～20年

(ロ) 無形固定資産……………定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### ① 退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### ③ 未認識数理計算上の差異の処理

未認識数理計算上の差異の処理については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の、退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは各種合成樹脂成型品及び物流機器の各製品の製造、販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …………… 為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象 …………… 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

## II 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項

(2) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

### Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産等の帳簿価額	1,473,356千円
有形固定資産等の減損損失	369,266千円

- (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、固定資産における減損の兆候の判定を、継続的に損益の把握を実施している管理単位で行っており、事業ユニットを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候が認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しています。割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画及び主要な資産の正味売却価額を基礎として見積っております。事業計画の基礎となる将来の販売数量及び単価並びに粗利率等は、過去の実績等を基に販売状況をふまえて見積っております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基礎として見積っております。

減損損失の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討していますが、事業計画の変更や市場環境の変化により、その見積り額的前提とした条件や仮定に変更が生じ、見積り額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

### Ⅳ 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、その計上を行っておりませんでした。

当連結会計年度において、賃貸借契約にかかる退去の時期及び発生金額を精査した結果、原状回復費用及び使用見込期間に関して、一定の仮定を設定し新たに見積ることが可能になりました。

また、建物解体時に発生するアスベスト除去費用についても、新たに情報を入手したことにより、当社川越工場の建物に係るアスベスト除去費用を合理的に見積ることが可能となりました。

その結果、資産除去債務を44,786千円計上しております。

## V 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物	102,046千円
土地	768,976千円
合計	871,023千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	67,340千円
長期借入金	443,820千円
合計	511,160千円

### 2. 受取手形割引高

16,557千円

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

6,545,725千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいます。

## VI 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,342,179株

### 2. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 319,000株

## VII 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、経理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額2,753千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,002,429	2,002,429	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,040,135	2,040,135	－
(3) 電子記録債権	564,667	564,667	－
(4) 投資有価証券 その他有価証券	42,550	42,550	－
資産計	4,649,783	4,649,783	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,093,158	2,093,158	－
(2) 電子記録債務	293,630	293,630	－
(3) 短期借入金	913,696	913,696	－
(4) 長期借入金	2,167,856	2,141,157	△26,698
負債計	5,468,341	5,441,642	△26,698
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
②ヘッジ会計が適用されているもの(*)	△4	△286	△282
デリバティブ取引計	△4	△286	△282

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金ならびに、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務ならびに、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当するものではありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	59,871	—	△4
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	129,759	—	△282
合 計			189,630	—	

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	2,040,135	—	—	—

(注3) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	497,956	—	—	—
長期借入金	415,740	1,763,968	402,040	1,848

## Ⅷ 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	
日本	3,466,704	3,271,431	6,738,135
中国	7,589,883	5,361	7,595,244
フィリピン	1,673,631	—	1,673,631
その他	65,178	—	65,178
顧客との契約から生じる収益	12,795,397	3,276,792	16,072,189
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	12,795,397	3,276,792	16,072,189

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、各種合成樹脂成型品及び物流機器の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,058円91銭
1株当たり当期純損失	255円74銭

## X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## XI その他の注記

### 1. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
大和高精密工業（深圳）有限公司 中国工場（中国広東省）	事業用資産	造作設備	93,988
		機械装置及び運搬具	192,558
		工具、器具及び備品	81,361
		ソフトウェア	1,358

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業ユニットを区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。

将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることになるため減損損失として特別損失に計上しました。

### 2. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

工場建物に使用されているアスベスト、コンクリート及びオフィスの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

#### (2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を13～23年と見積り、割引率は1.75～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	－ 千円
見積りの変更による増加額	44,786 千円
期末残高	44,786 千円

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,995,769</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,919,748</b>
現金及び預金	850,248	支払手形	136,637
受取手形	20,659	買掛金	513,640
売掛金	978,350	電子記録債権	293,630
電子記録債権	562,219	短期借入金	752,564
商品	5,348	未払金	41,682
製品	298,816	未払費用	53,191
仕掛品	18,696	リース債務	34,376
原材料	73,866	未払法人税等	14,549
前払費用	10,426	未払消費税等	17,611
短期貸付金	21,530	賞与引当金	30,810
未収入金	133,104	有償支給取引に係る負債	23,070
その他	22,503	その他	7,983
<b>固定資産</b>	<b>2,920,578</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,120,998</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,105,985</b>	長期借入金	1,937,161
建物	156,492	退職給付引当金	66,479
構築物	8,770	リース債務	70,226
機械及び装置	99,067	その他	47,131
車両運搬具	9,972	<b>負債合計</b>	<b>4,040,747</b>
工具、器具及び備品	4,954	<b>(純資産の部)</b>	
土地	768,976	<b>株主資本</b>	<b>1,863,295</b>
リース資産	57,751	資本金	1,037,028
<b>無形固定資産</b>	<b>43,983</b>	資本剰余金	894,577
ソフトウェア	3,918	資本準備金	894,537
リース資産	34,190	その他資本剰余金	40
電話加入権	5,873	<b>利益剰余金</b>	<b>△44,924</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,770,610</b>	利益準備金	1,004
投資有価証券	44,050	その他利益剰余金	△45,929
関係会社株式	1,585,075	固定資産圧縮積立金	9,552
出資金	10	買換資産圧縮積立金	2,280
長期貸付金	86,000	繰越利益剰余金	△57,761
長期前払費用	7,684	<b>自己株式</b>	<b>△23,385</b>
繰延税金資産	5,134	評価・換算差額等	10,103
敷金・保証金	42,654	その他有価証券評価差額金	10,108
		繰延ヘッジ損益	△4
		新株予約権	2,201
<b>資産合計</b>	<b>5,916,348</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,875,600</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,916,348</b>

## 損益計算書

(自 2024年4月1日)  
(至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	6,734,553
売上原価	5,719,736
売上総利益	1,014,816
販売費及び一般管理費	903,787
営業利益	111,029
営業外収益	
受取利息及び配当金	28,603
受取手数料	47,585
受取賃料	20,208
助成金収入	2,103
その他	4,456
合計	102,958
営業外費用	
支払利息	55,450
貸与資産減価償却費	15,964
有形売却損	270
債権売却損	923
支払手数料	500
支払リース料	389
為替差損	3,725
その他	3,561
合計	80,785
経常利益	133,202
税引前当期純利益	133,202
法人税・住民税及び事業税	20,995
法人税等調整額	△1,741
当期純利益	113,948

# 株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日)  
(至 2025年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					固定資産 圧縮積立金	買換資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金		
2024年4月1日残高	1,029,998	887,507	40	887,547	1,004	12,736	4,560	△177,173	△158,872
事業年度中の変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	7,029	7,029		7,029					
当 期 純 利 益								113,948	113,948
固定資産圧縮積立金の取崩額						△3,184		3,184	-
買換資産圧縮積立金の取崩額							△2,280	2,280	-
自 己 株 式 の 取 得									
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	7,029	7,029	-	7,029	-	△3,184	△2,280	119,412	113,948
2025年3月31日残高	1,037,028	894,537	40	894,577	1,004	9,552	2,280	△57,761	△44,924

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 計 合 計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2024年4月1日残高	△23,342	1,735,331	7,066	3,526	10,593	-	1,745,924
事業年度中の変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		14,059					14,059
当 期 純 利 益		113,948					113,948
固定資産圧縮積立金の取崩額		-					-
買換資産圧縮積立金の取崩額		-					-
自 己 株 式 の 取 得	△43	△43					△43
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			3,041	△3,531	△490	2,201	1,711
事業年度中の変動額合計	△43	127,964	3,041	△3,531	△490	2,201	129,675
2025年3月31日残高	△23,385	1,863,295	10,108	△4	10,103	2,201	1,875,600

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) リース資産以外の固定資産

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

均等償却しております。

#### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

① 退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は各種合成樹脂成型品及び物流機器の各製品の製造、販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## II 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

### Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

#### (固定資産の減損)

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度末
有形固定資産の帳簿価額	1,105,985千円
無形固定資産の帳簿価額	43,983千円
合計	1,149,968千円

##### (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、固定資産における減損の兆候の判定を、継続的に損益の把握を実施している管理単位で行っており、事業ユニットを独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候が認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しています。割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画及び主要な資産の正味売却価額を基礎として見積っております。事業計画の基礎となる将来の販売数量及び単価並びに粗利率等は、過去の実績等を基に製品の販売状況をふまえて見積もっております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基礎として見積もっております。

減損損失の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討していますが、事業計画の変更や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、見積り額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

#### (関係会社株式の評価)

##### (1) 計算書類に計上した金額

関係会社株式 1,585,075千円

##### (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社では、市場価格のない関係会社株式については、実質価額と帳簿価額とを比較することによって、減損処理の要否を判定します。株式の実質価額が著しく下落している場合には、将来の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額する方針としております。実質価額の評価は、関係会社の経営環境や事業戦略に基づき策定された事業予算計画を基礎としております。また、当該予算には、将来の販売数量及び単価並びに粗利率等の仮定に基づく将来の見積りが含まれております。

当事業年度において関係会社株式評価損は計上しておりませんが、今後、関係会社の経営環境や事業戦略が変化し、事業計画に用いた仮定を見直すこと等により、関係会社株式の実質価額を著しく低下させる事象が生じた場合には、関係会社株式評価損が計上される可能性があります。

#### Ⅳ 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、その計上を行っておりませんでした。

当事業年度において、賃貸借契約にかかる退去の時期及び発生金額を精査した結果、原状回復費用及び使用見込期間に関して、一定の仮定を設定し新たに見積ることが可能になりました。

また、建物解体時に発生するアスベスト除去費用についても、新たに情報を入手したことにより、当社川越工場の建物に係るアスベスト除去費用を合理的に見積ることが可能となりました。

その結果、資産除去債務を44,786千円計上しております。

#### Ⅴ 貸借対照表に関する注記

##### 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

###### (1) 担保に供している資産

建物	102,046千円
土地	768,976千円
合計	871,023千円

###### (2) 担保に係る債務

短期借入金	67,340千円
長期借入金	443,820千円
合計	511,160千円

2. 受取手形割引高 16,557千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,042,082千円

##### 4. 債務保証

関係会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

埼玉ヤマト株式会社	25,826千円
ヤマト・テクノセンター株式会社	29,500千円
香港大和工貿有限公司	44,859千円 (300千US\$)
BIG PHILIPPINES CORPORATION	14,953千円 (100千US\$)

##### 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	111,798千円
長期金銭債権	86,000千円
短期金銭債務	194,095千円

## Ⅵ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	26,827千円
仕入高	801,067千円
営業取引以外の取引高	78,683千円

## Ⅶ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	12,788株
------	---------

## Ⅷ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

### (1) 繰延税金資産

固定資産減損損失	41,682千円
退職給付引当金	21,466千円
棚卸資産評価損	6,809千円
子会社株式評価損	112,844千円
繰越欠損金	118,434千円
その他	21,401千円
繰延税金負債との相殺	<u>-千円</u>
繰延税金資産小計	322,639千円
評価性引当額	307,975千円
繰延税金資産合計	<u>14,663千円</u>
繰延税金資産の純額	5,134千円

### (2) 繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	990千円
固定資産圧縮積立金	4,148千円
その他	4,390千円
繰延税金資産との相殺	<u>-千円</u>
繰延税金負債合計	<u>9,528千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>-千円</u>

## Ⅸ 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	埼玉ヤマト(株)	所有 直接 100.00	当社製品の製造	製品の仕入 (注3)	593,446	買掛金	82,977
			土地建物の賃貸	設備の賃貸 (注2)	8,381	未払金	17,767
			債務保証	(注4)	25,826	支払手形	68,603
						-	-
子会社	ヤマト・テクノ センター(株)	所有 直接 100.00	金型の設計製作	金型の仕入 (注3)	94,481	前渡金	8,635
			技術支援	受取手数料 (注1)	13,116	買掛金	1,640
			土地建物の賃貸	設備の賃貸 (注2)	11,779	-	-
			債務保証 役員の兼任	(注4)	29,500	-	-
子会社	香港大和工貿 有限公司	所有 直接 100.00	当社製品の販売	製品の仕入 (注3)	113,139	買掛金	10,008
			経営指導	受取手数料 (注1)	4,787	未収入金	34,654
			資金援助	資金の貸付 (注5)	-	短期貸付金	14,000
			債務保証	(注4)	44,859	長期貸付金	86,000
			役員の兼任				
子会社	BIG PHILIPPINES CORPORATION	所有 直接 99.75	経営指導	受取手数料 (注1)	29,682	未収入金	23,228
			債務保証 役員の兼任	(注4)	14,953		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導及び技術支援等の役務提供に対する対価を「受取手数料」として受領しており、当該役務に係る当社の費用見積額を提示し、交渉の上決定しております。

(注2) 賃貸料については、貸与資産の減価償却費相当額としております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注4) 埼玉ヤマト(株)の銀行借入 (25,826千円) 、ヤマト・テクノセンター(株)の銀行借入 (29,500千円) 、香港大和工貿有限公司の銀行借入 (44,859千円) 、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの銀行借入 (14,953千円) につき、債務保証を行ったものであります。

(注5) 資金の貸付の金利水準については、市場金利を勘案して決定しており、利息の回収条件は貸付返済期限までの随時返済となっております。尚、担保は受け入れておりません。

## X 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,409円22銭
1 株当たり当期純利益	85円85銭

## XI その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

工場建物に使用されているアスベスト、コンクリート及びオフィスの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

### (2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を13～23年と見積り、割引率は1.75～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	－ 千円
見積りの変更による増加額	44,786 千円
期末残高	44,786 千円